

運動部活動の地域移行を踏まえたジュニアスポーツの 環境確保に向けた「ロードマップ」の進捗状況

令和5年11月30日

運動部活動の地域移行に係るプロジェクト・チーム

JSPPOからの情報提供

- (1) 行動計画「ロードマップ」の進捗状況
- (2) JSPPO加盟団体へのアンケート結果概要

令和5年11月30日
運動部活動改革に係るプロジェクト・チーム

(1) 行動計画「ロードマップ」の進捗状況

1. 適切な資質能力を身に付けた指導者の確保 (1/2)

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
①	指導者の量の確保 (指導者養成の促進)	○ スポーツ指導に積極的な教員への資格【スタートコーチ(教員免許状所持者)等】取得の促進	対象者や団体等に向けた情報発信		
			R4年度認定者： 246名 R5年度1期受講者： 293名		
		○ 総合型クラブ・スポーツ少年団・中央競技団体（NF）等における資格の取得の促進	オンライン講習の拡充		
			未取得者や関連団体に向けた情報発信		
			スタートコーチスポーツ少年団の受講対象拡大予定		
		○ 他の指導者養成団体との協働 (民間スポーツクラブ等)	連携内容の調査・検討	他団体との協働	
②	指導者の質の保障 (不適切な指導の根絶等に向けた取組)	○ 新たな処分規程等の施行(2023. 1)	着実な運用に向けた関係団体との連携		
		○ 暴力等の根絶に向けた動画や指導に関連した学習促進を目的として動画等の作成・活用	動画の作成 作成中		
			講習会・研修会等で活用		
		○ 指導者の資質能力やニーズに応じた研修機会を提供するため「研修ポイント制」を全資格・競技に導入	内容の検討	導入に向けた周知	

1. 適切な資質能力を身に付けた指導者の確保 (2/2)

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
③	指導者の資格保有の義務付け	<p>○ 第3期スポーツ基本計画の記載内容に基づく、NF、総合型クラブ、スポーツ少年団に対して、ジュニア世代の安全・安心確保のため、大会参加時、日常的な活動において指導者の資格取得の義務化を要請。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>➤ NF主催大会での義務付け (令和7年度まで) ➤ PF主催大会での義務付け (令和8年度まで) ➤ 日常的な指導の場の義務付け (令和12年度まで)</p> </div>	<p>資格協同認定団体への継続的な要請</p> <p>スポーツ指導者の資格保有の必要性を周知・広報</p> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>R5年度集計中 ※R4年度実績 NF主催：11団体 PF主催：2団体 日常：0団体</p> </div>		
④	指導者情報の活用体制の構築	<p>○ 公認指導者マッチングサービスの強化</p> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>マッチング設定済の公認指導者：約6,400名 募集案件数：65件(4月～11月) ※R4年度実績：129件</p> </div>	<p>利用促進に向けた周知・広報</p> <p>サービス内容の継続的な見直し</p>		

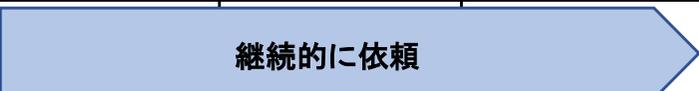
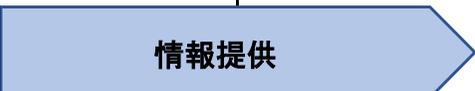
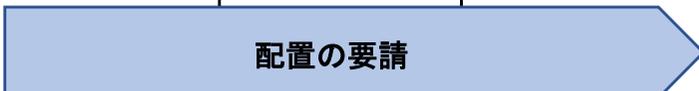
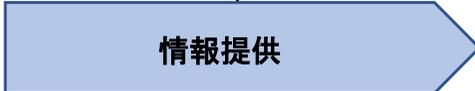
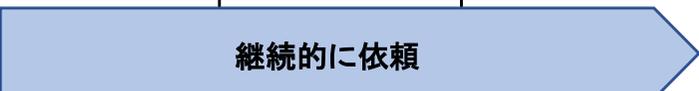
2. 運営団体・実施主体としての

「総合型地域スポーツクラブ」の充実（1/2）

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
①	総合型クラブのガバナンスの強化	○ 登録・認証制度の適切な運用を通じた、 総合型クラブのガバナンスの強化	登録の促進		
			登録クラブに対する研修等の実施		
		○ 登録クラブの 法人格取得 の促進	準備	取得のためのノウハウの提供	
		R5年度：集計中 (R4年度：登録クラブの約52%)			
		○ 「スポーツリスクマネジメントセミナー（仮称）」における運動部活動改革に関する情報共有	全国各地で展開		
			R6年3月に実施予定 (R4年度実績：404名参加)		
②	総合型クラブへの情報提供	○ 「クラブ支援ミーティング」での運動部活動改革に関する情報共有（国の動向、都道府県・市区町村の取組の情報共有）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 継続的に実施 ➢ 先進事例を収集・公表 		
			スポーツ庁からの情報提供		
		○ 「ブロック別クラブネットワークアクション」における運動部活動改革に関する情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 継続的に実施 ➢ 先進事例を収集・公表 		
		9地域全ブロックの共通プログラムとして実施 ・スポーツ庁からの情報提供 ・各ブロック事例紹介			
		○ 新たな総合型クラブの創設支援に係る情報提供（HPの更新）	情報の更新・発信		

2. 運営団体・実施主体としての

「総合型地域スポーツクラブ」の充実(2/2)

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
③	総合型クラブと学校との連携強化	○ 学校運動部活動連携タイプ（仮称）の 認証制度の策定			
					
④	総合型クラブの量的拡大への支援	○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、総合型クラブ新規創設等を依頼			
					
⑤	都道府県における地域スポーツ推進体制の強化	○ 「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」を活用した人材（クラブ担当者）の配置促進			
					
					
		○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、クラブアドバイザー等の継続的な配置の依頼			

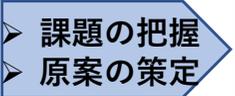
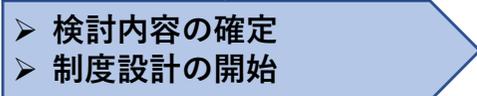
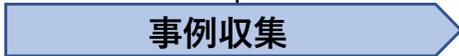
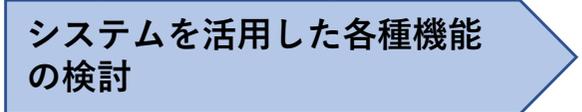
3. 運営団体・実施主体としての 「スポーツ少年団」の充実（1/2）

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
①	運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信	○ 都道府県スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団を通じて運動部活動と連携しているスポーツ少年団の 好事例を収集 、多様なメディアを通じて 情報発信	事例収集・好事例の発信 情報誌「Sport Japan」に連携事例掲載 71号(予定)		
		○ 運動部活動改革に関する国やJSPPO等が示した施策の 情報発信	最新の施策等の発信 随時(JJSA主催会議他)		
		○ 都道府県・市区町村スポーツ少年団を通じて学校関係者に対してスポーツ少年団について理解促進を図るための 情報発信	準備	学校へのスポーツ少年団の理解促進	
②	運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等	○ 単位スポーツ少年団に対する「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」を用いた 自己説明・公表の促進	努力目標を提示	自己説明・公表の必要性の発信 目標値を提示(2027年までに100%)、全国・ブロック指導協で必要性の周知、登録システム改修(予定)	
		○ 傷害保険、指導者賠償責任保険の加入促進に向けた取組の検討	保険加入に関する実態調査 調査結果に基づく加入促進に向けた周知・発信 実態把握のための登録システム改修(予定)		

3. 運営団体・実施主体としての 「スポーツ少年団」の充実(2/2)

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
③	スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体に共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期スポーツ基本計画及びスポーツ少年団改革プラン2022において示された「スポーツ少年団をジュニア・ユーススポーツの統括組織へ体制強化する」施策に基づき以下の取組を実施 ○ 「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定 	<p>原案の作成・意見聴取</p> <p>原案(たたき台)作成中</p>		<p>策定</p>
④	日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ NFのジュニア・ユーススポーツ部門の担当者との「連絡会議」の開催準備 	<p>準備</p> <p>一部NFと情報交換会開催(予定)</p>		<p>開催</p>
⑤	単位スポーツ少年団の量的拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県スポーツ少年団に対して各種会議等を通じた情報提供により、単位スポーツ少年団の新規創設を依頼 	<p>継続的に依頼</p> <p>随時(JJSA主催会議他)</p> <p>新規創設事例収集</p>	<p>情報提供</p>	

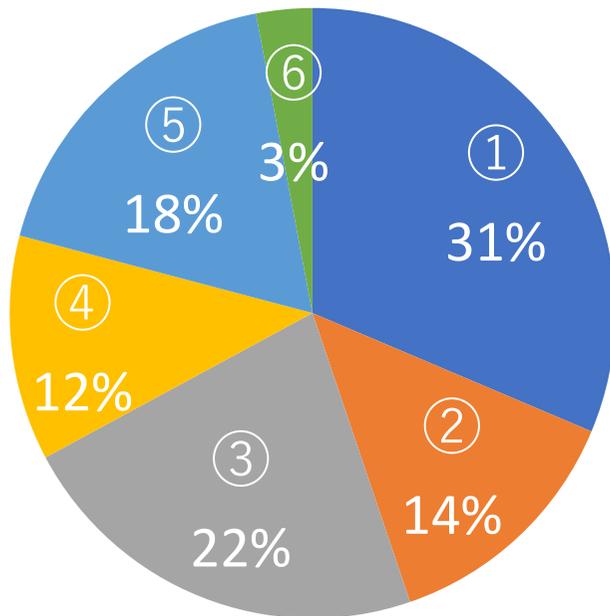
4. その他

No.	施策	取組	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
①	最新情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動部活動改革に関する「JSPPO加盟団体ミーティング」を開催し、情報共有・団体間の連携促進 ○ 運動部活動改革に特化したホームページの内容の拡充 			
					
②	「地域スポーツクラブ（仮称）登録制度」の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合型クラブ登録・認証制度とスポーツ少年団登録制度の連携・統合に向けた検討 			
③	安全・安心確保の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種研修会において保険加入への呼びかけ（加盟団体にも協力依頼） 			
					
④	市区町村体育・スポーツ協会の組織基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市区町村体育・スポーツ協会へのアンケート調査結果を踏まえた、運動部活動改革に関する先進事例の収集・発信 			
⑤	ジュニアスポーツを含めたスポーツ関係者に対して提供可能な情報基盤の構築（スポーツDXの推進等）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「JSPPOスポーツ情報システム」のフレームワークの機能拡充に向けた検討（JSPPO-IDの創設等） 			
					

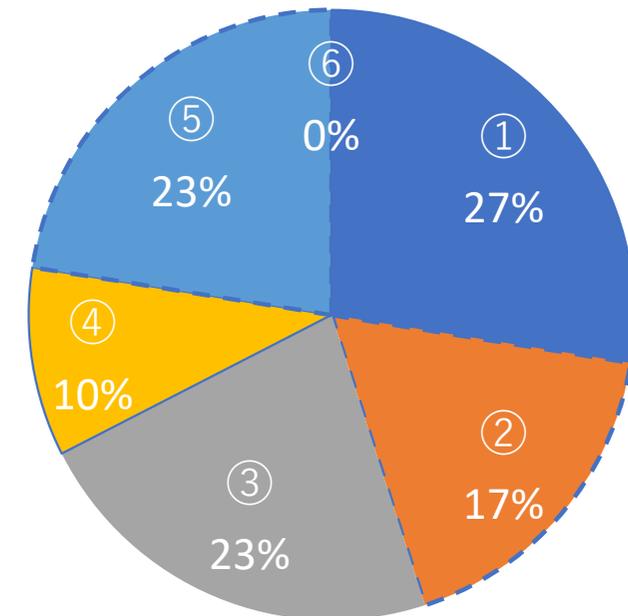
(2) JSPPO加盟団体へのアンケート結果概要

運動部活動改革に向けた取組の内容 (NF)

令和4年度 (前回)

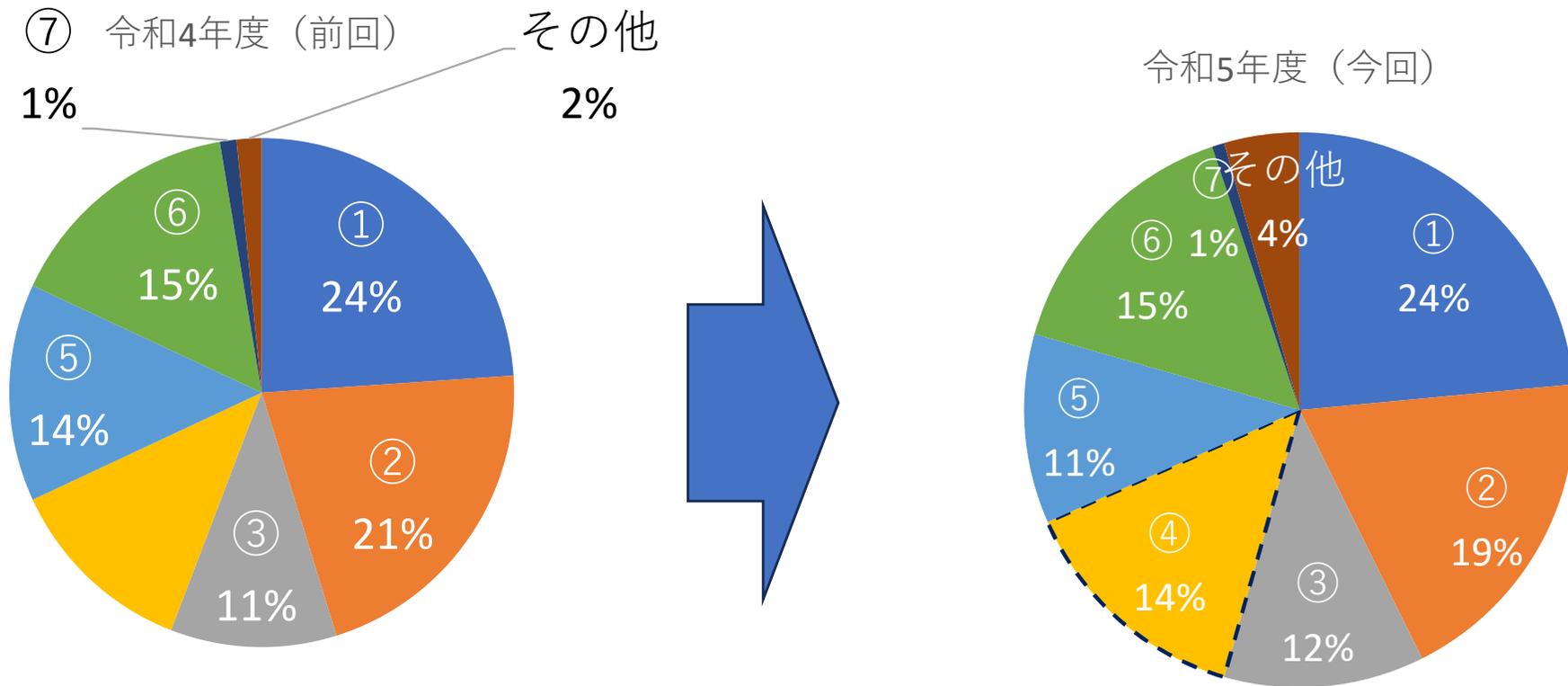


令和5年度 (今回)



- ① 傘下の都道府県組織等に対して情報提供を行っている
- ② 傘下の都道府県組織等との会議を開催し、対応策について検討している
- ③ 傘下の都道府県組織等の取組内容の情報を収集している
- ④ 自治体と連携して取組を行っている (検討しているも含めて)
- ⑤ 組織内に検討する部門等を設置した
- ⑥ その他の取組を行っている

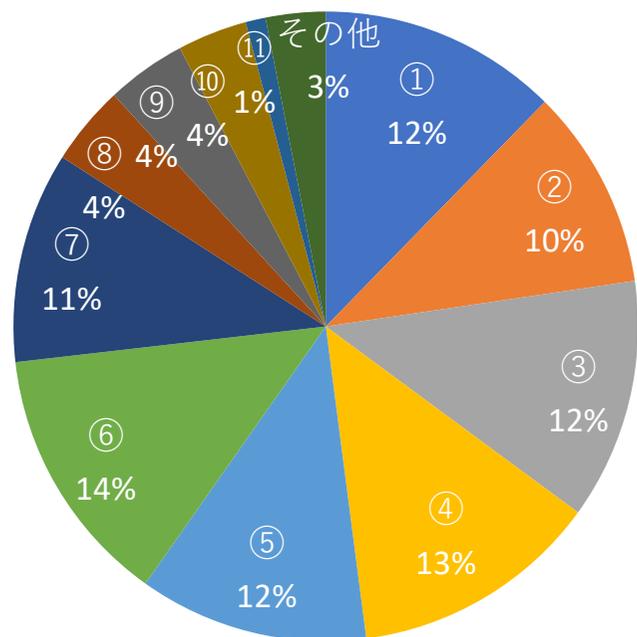
運動部活動改革に期待すること (NF)



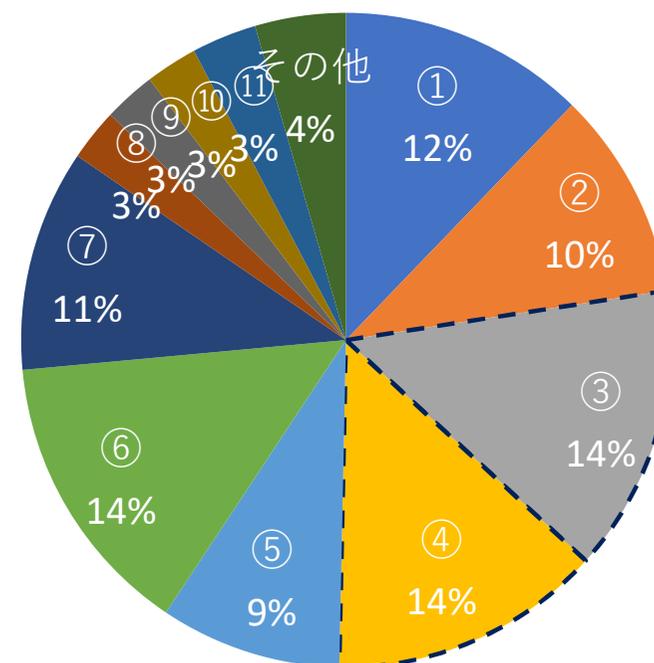
- ① 楽しみ志向、競技志向等、多様な子どもたちのニーズに対応できるようになること
- ② 新たな登録者（競技者、指導者、審判員）が見込まれること
- ③ 一貫指導体制の構築が図れる（又は「より図りやすくなる」）ようになること
- ④ **登録チーム（クラブ）において学校施設の利用が可能（又は「より容易」）になるようになること**
- ⑤ 登録チーム（クラブ）において自身の競技に対する学校の理解が得やすくなるようになること
- ⑥ 行政からの支援が得やすくなるようになること
- ⑦ 特にない
その他

運動部活動改革に向けた課題（NF）

令和4年度（前回）



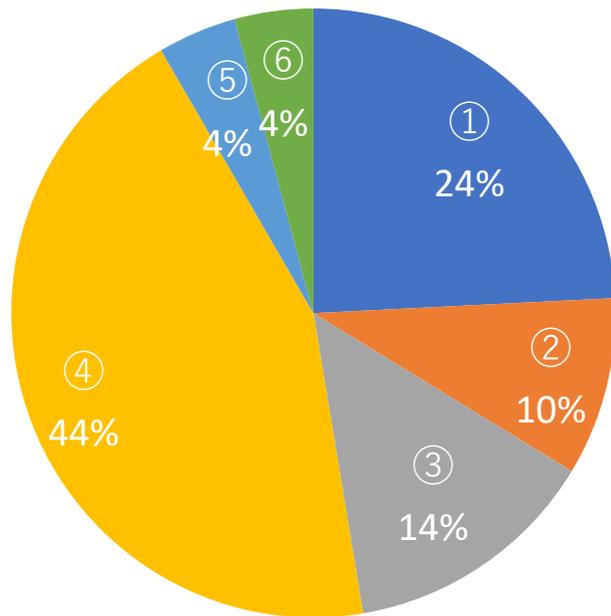
令和5年度（今回）



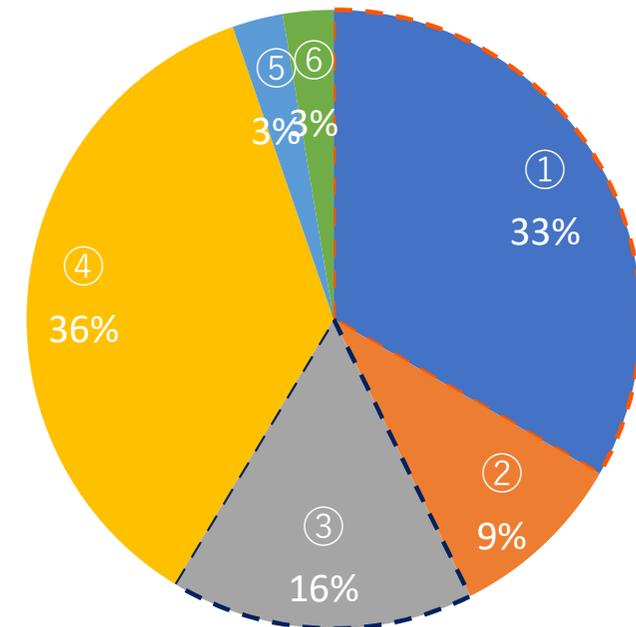
- ① 受け皿となるクラブ・チーム等の実態が把握できていない
- ② 受け皿となるクラブ・チーム等の組織体制（ガバナンス）が整っていない
- ③ **受け皿となるクラブ・チーム等に対応できる指導者がいない又は不足している**
- ④ **受け皿となるクラブ・チーム等が指導者への謝金を十分に払えない又は不足している**
- ⑤ 受け皿となるクラブ・チーム等が活動場所を確保できない
- ⑥ 市区町村レベルにおいて、学校とチーム・クラブとの連携を促進するコーディネーターがいない又は不足している
- ⑦ 中央競技団体において、指導者の養成を行う体力（運営体制・必要な資金の工面）が不足する（さらに指導者の養成が必要となるため）
- ⑧ 中央競技団体において、指導者等の不祥事への対応（処分・処分に関わる調査等）が困難（さらに指導者の不祥事等の事案が増える恐れから）
- ⑨ 中央競技団体が主催する大会の運営者の確保に困る（学校の先生がこれまでどおり協力してくれなくなる恐れから）
- ⑩ どのように関わっていけば良いかわからない
- ⑪ 特にない
その他

運動部活動改革に向けた取組の内容（都道府県）

令和4年度（前回）



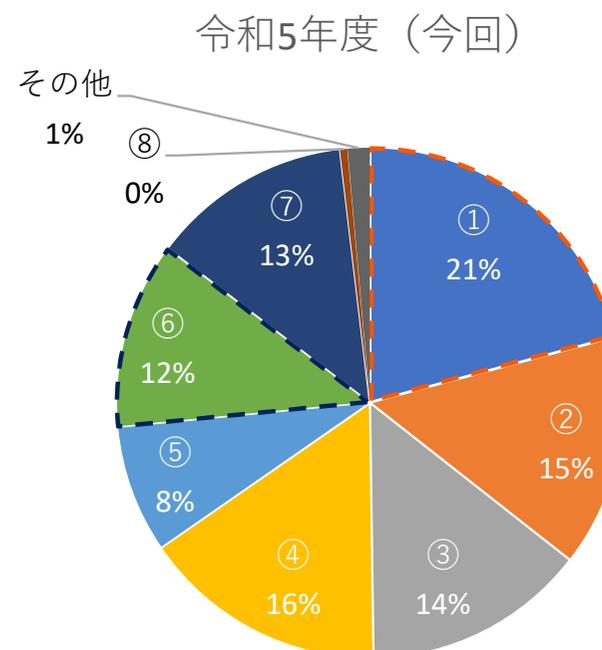
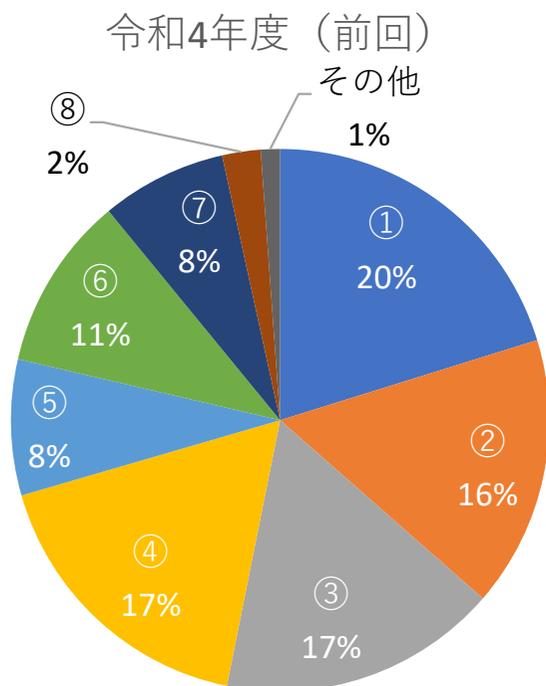
令和5年度（今回）



- ① 傘下の都道府県組織等に対して情報提供を行っている
- ② 傘下の都道府県組織等との会議を開催し、対応策について検討している
- ③ 傘下の都道府県組織等の取組内容の情報を収集している

- ④ 自治体と連携して取組を行っている（検討しているも含めて）
- ⑤ 組織内に検討する部門等を設置した
- ⑥ その他の取組を行っている

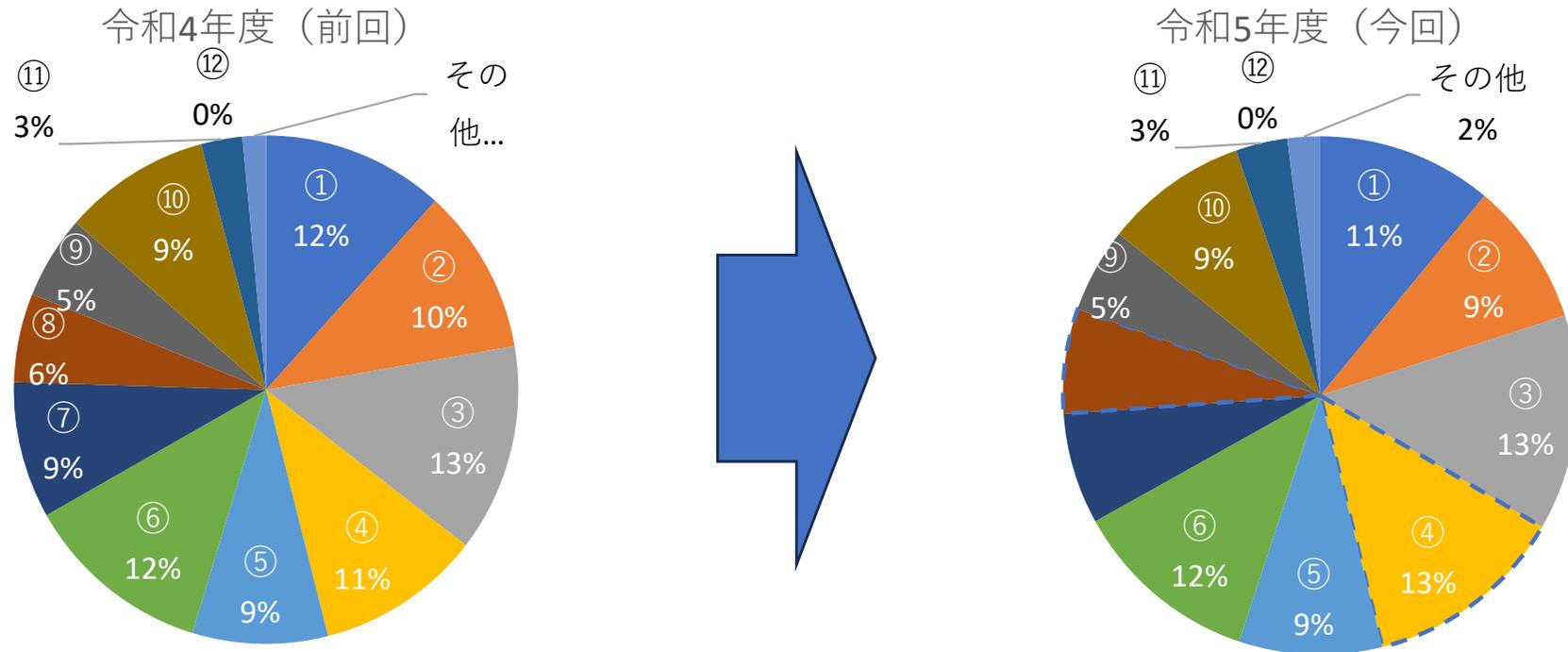
運動部活動改革に期待すること（都道府県）



- ① 楽しみ志向、競技志向等、多様な子どもたちのニーズに対応できるようになること
- ② 都道府県内のスポーツ実施者（関わる人）が増えるようになること
- ③ スポーツ少年団活動が活性化する（中・高校生の団員数の増加等）
- ④ 総合型クラブ活動が活性化する（中・高校生の会員数の増加等）

- ⑤ 各競技における一貫指導体制の構築が図れる（又は「より図りやすくなる」）ようになること
- ⑥ 都道府県内のスポーツチーム・クラブにおいて学校施設の利用が可能（又は「より容易」）になるようになること
- ⑦ 都道府県内のスポーツ推進に対する行政からの支援が得やすくなるようになること
- ⑧ 特にない
- その他

運動部活動改革に向けた課題（都道府県）



- ① 受け皿となるクラブ・チーム等の実態が把握できていない
- ② 受け皿となるクラブ・チーム等の組織体制（ガバナンス）が整っていない
- ③ 受け皿となるクラブ・チーム等に対応できる指導者がいない又は不足している
- ④ **受け皿となるクラブ・チーム等が指導者への謝金を十分に払えない又は不足している**
- ⑤ 受け皿となるクラブ・チーム等が活動場所を確保できない
- ⑥ 市区町村レベルにおいて、学校とチーム・クラブとの連携を促進するコーディネーターがいない又は不足している
- ⑦ 都道府県体育・スポーツ協会において指導者の養成を行う体力（運営体制・必要な資金の工面）が不足する（さらに指導者の養成が必要となるため）
- ⑧ **都道府県体育・スポーツ協会において指導者等の不祥事への対応（処分・処分に関わる調査等）が困難（さらに指導者の不祥事等の事案が増える恐れから）**
- ⑨ 都道府県体育・スポーツ協会が主催する大会等の運営者の確保に困る（学校の先生がこれまでどおり協力してくれなくなる恐れから）
- ⑩ 都道府県体育・スポーツ協会が公認スポーツ指導者の個人情報を都道府県行政などの関係する団体に提供できない（現状の個人情報の取扱いルールでは都道府県行政などは公認スポーツ指導者の個人情報の提供先に含まれていないから）
- ⑪ どのように関わっていけば良いかわからない
- ⑫ 特になし
- その他

- 令和4年7月26日に「運動部活動の地域移行に関する検討会議を踏まえた対応について」、スポーツ庁長官からJSPPO会長への要請

1 地域におけるスポーツ活動の実施主体について

2 地域におけるスポーツ指導者の質の保障・量の確保方策について

3 大会の在り方について

- (1) 地域のスポーツ団体等に所属する生徒の大会参加機会参加機会の確保
- (2) 今後の大会の在り方
- (3) 大会に参加する生徒の安全確保
- (4) 大会引率や運営に係る教師の負担の軽減

【特集ページ】 運動部活動改革に向けた取り組み ～ジュニアスポーツの環境改善・充実に向けて～



JSP0は、JSP0の既存事業やノウハウ、我が国のスポーツ界のネットワークなどを最大限活用して、運動部活動改革を契機にジュニアスポーツの環境を改善・充実させ、「地域スポーツの最適化」につなげていきます！

<https://www.japan-sports.or.jp/tabid1377.html>